

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナカニシ  
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 駒田 裕一  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0289-64-3380  
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	22,583	1.4	6,661	△7.4	7,036	△1.4	4,340	△7.5
23年12月期	22,266	0.2	7,191	△5.4	7,135	△2.3	4,694	0.1

(注) 包括利益 24年12月期 5,463百万円 (30.1%) 23年12月期 4,198百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	726.32	725.88	11.8	17.3	29.5
23年12月期	779.53	779.24	14.2	19.5	32.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	42,869	38,830	90.2	6,561.31
23年12月期	38,425	34,822	90.3	5,790.54

(参考) 自己資本 24年12月期 38,649百万円 23年12月期 34,688百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,439	△1,736	△1,451	10,439
23年12月期	5,102	△3,197	△1,060	8,190

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	599	12.8	1.8
24年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	589	13.8	1.6
25年12月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		15.4	

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,736	△1.8	3,630	△5.7	3,692	△8.3	2,337	△4.6	391.06
通期	23,665	4.8	7,240	8.7	7,357	4.6	4,656	7.3	779.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	6,283,960 株	23年12月期	6,283,960 株
② 期末自己株式数	24年12月期	393,494 株	23年12月期	293,479 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,976,117 株	23年12月期	6,022,666 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	19,193	1.8	5,837	1.3	6,218	9.5	3,768	1.4
23年12月期	18,848	0.9	5,764	△4.8	5,678	△1.8	3,717	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	630.57	630.19
23年12月期	617.31	617.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	37,138		33,739	90.8			5,723.01	
23年12月期	34,091		31,060	91.1			5,181.81	

(参考) 自己資本 24年12月期 33,711百万円 23年12月期 31,041百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,019	△2.6	3,183	△10.3	1,956	△8.6	円 銭 327.30
通期	19,851	3.4	6,142	△1.2	3,777	0.2	632.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、平成25年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）中長期的な会社の経営戦略	9
（4）会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
（7）連結財務諸表に関する注記事項	20
（セグメント情報等）	20
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	24
5. 個別財務諸表	25
（1）貸借対照表	25
（2）損益計算書	28
（3）株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州や中国景気の減速感が鮮明になったことや長期化する円高により、企業業績の下振れ懸念が深刻化しており先行き不透明な状況で推移しました。12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復がみられるようになったものの依然先行きは不透明であります。

当社グループは売上の輸出割合が高く、昨今の長引く円高によるグローバル競争の激化が続いております。円高の影響で円ベースの売上・利益は共に圧迫されており当社業績にマイナスの影響がでております。

このような環境の中、歯科製品関連事業におきましては、国内代理店ビジネスが堅調に推移し、それに加えて工業製品関連事業におきましては、携帯情報関連機器等の部品加工用としての機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移しましたが、米国において販売網再構築を実施する上で販売費用がかさみ、これらの結果、当連結会計年度の売上高は、22,583,136千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は、6,661,460千円（前年同期比7.4%減）、経常利益は、7,036,785千円（前年同期比1.4%減）、当期純利益は、4,340,596千円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (歯科製品関連事業)

欧州の債務危機や長期化する円高により、当社グループの主要市場である欧米の売上が鈍化いたしました。また、米国において販売網再構築を実施する上で販売費用がかさみました。

この結果、売上高は、18,458,483千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は、7,657,223千円（前年同期比13.2%減）となりました。

## (工業製品関連事業)

国内外の設備投資の回復により、当社グループにおきましては、携帯情報関連機器の部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、3,373,929千円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益は、1,288,873千円（前年同期比92.4%増）となりました。

## (その他事業)

修理等サービスも堅調に推移し、売上高は、750,722千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は、168,788千円（前年同期比22.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新たな経済政策が下支えとなることが見込まれる一方、欧州の債務問題、アメリカにおける緊縮財政の影響や雇用環境改善の遅れ等、海外の経済環境は非常に不透明であります。

しかしながら、現在進行中の円安方向の流れは輸出競争力の増加につながり、輸出割合が高い当社業績にプラスの影響をあたえることが想定されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、グローバル競争に負けない体制を構築してまいります。

なお、平成25年12月期の為替レートは、1米ドル85円、1ユーロ115円を想定し、業績予想を見込んでおります。平成25年12月期の業績予想は、以下のとおりであります。

	連結決算		単独決算	
	平成25年12月期	前期比(%)	平成25年12月期	前期比(%)
売上高	23,665百万円	104.8	19,851百万円	103.4
営業利益	7,240百万円	108.7	6,063百万円	103.9
経常利益	7,357百万円	104.6	6,142百万円	98.8
当期純利益	4,656百万円	107.3	3,777百万円	100.2

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,944,569千円増加し、29,940,205千円となりました。これは主として、現金及び預金が2,810,675千円、商品及び製品が521,188千円増加した一方、受取手形及び売掛金が248,729千円及び有価証券が434,610千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,499,058千円増加し、12,929,419千円となりました。これは主として、投資有価証券が1,149,747千円及び保険積立金が924,635千円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ413,567千円増加し、3,622,758千円となりました。これは主として、その他の流動負債が857,606千円増加した一方、買掛金が198,639千円減、未払法人税等が240,769千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22,401千円増加し、416,544千円となりました。これは主として、退職給付引当金が23,706千円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4,007,659千円増加し、38,830,322千円となりました。これは主として、当期純利益による利益剰余金が3,741,547千円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,249,577千円増加し、10,439,658千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ662,865千円減少し、4,439,599千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,019,277千円の計上、売掛債権438,274千円の減少等の資金の増加に対し、仕入債務の減少428,737千円、棚卸資産の増加435,148千円に加えて法人税等の支払額3,000,253千円等により資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,460,982千円減少し、1,736,462千円となりました。これは主として、当社での有価証券及び投資有価証券の取得並びに定期預金の預入に資金を使用した一方、金銭の信託への支出が無かったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ391,234千円増加し、1,451,957千円となりました。これは主として、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得額が276,457千円、配当金の支払が115,162千円増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	84.1	87.3	90.6	90.3	90.2
時価ベースの自己資本比率	118.5	137.5	149.1	111.0	118.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.52	0.02	0.03	0.02	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	267.7	444.2	2,106.73	2,199.34	3,206.6

（注）上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、販社増加に伴う運転資金の管理および、昨今の経済環境における不測の資金繰りひっ迫の発生の可能性なども勘案し、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中長期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業投資（我が国会計制度特有のオフバランスのリース契約を含む）および業界において大規模化するM&Aへの機動的な対応のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

##### ① 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度75.9%、当連結会計年度75.4%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### ② 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国において医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めておりますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられております。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国コピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加

- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出

- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化

- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

#### ⑥ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけれない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

#### ⑦ 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取り締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社  
NSK-AMERICA CORP.  
NSK DENTAL LLC  
NSK EUROPE GmbH  
NSK FRANCE S. A. S.  
PODIA FRANCE S. A. S.  
上海弩速克国際貿易有限公司  
NSK OCEANIA PTY.LIMITED  
NSK UNITED KINGDOM LIMITED  
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

### 工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

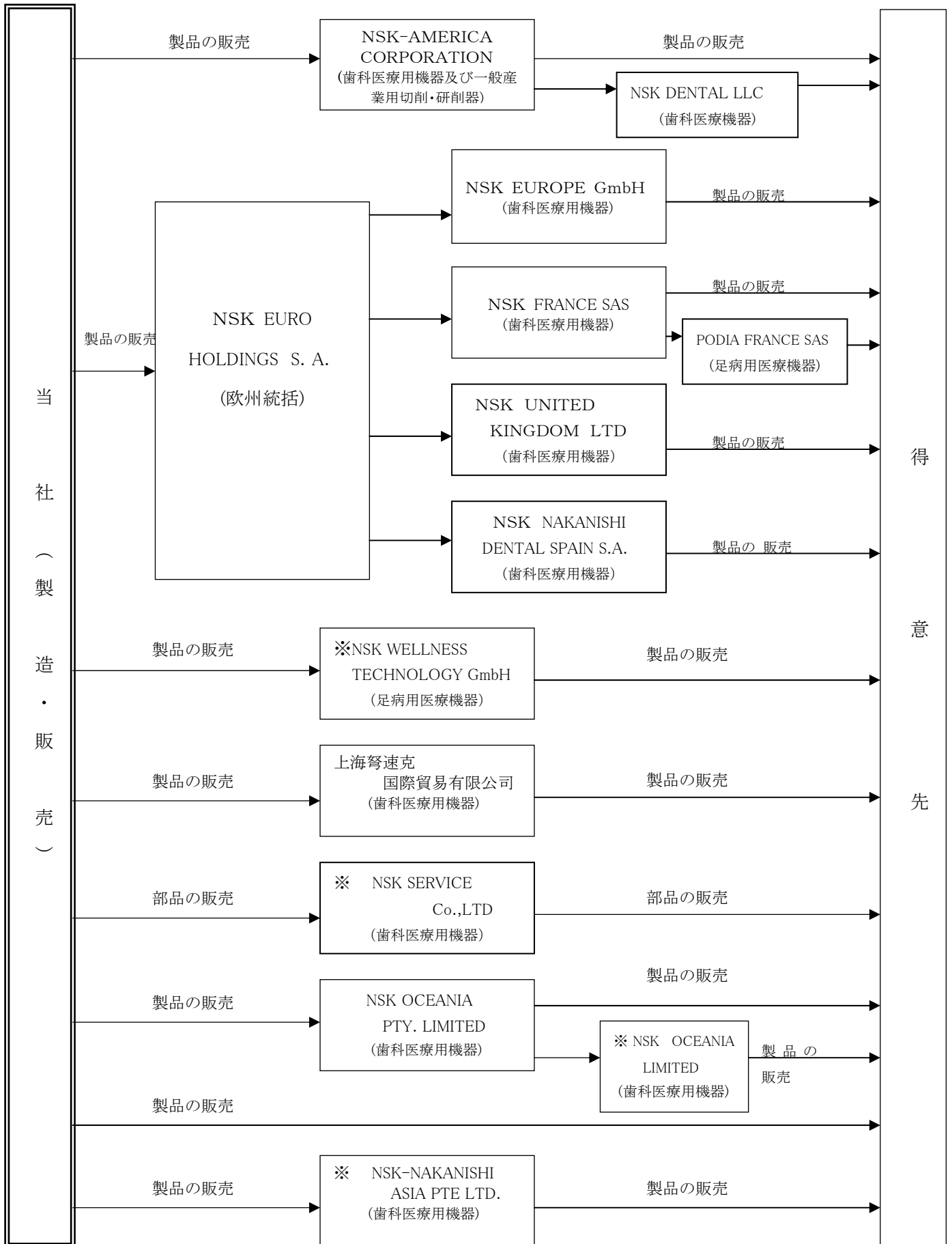
[主な関係会社] 当社  
NSK-AMERICA CORP.

### その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社  
NSK-AMERICA CORP.  
NSK EUROPE GmbH  
NSK FRANCE S. A. S.  
上海弩速克国際貿易有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来80年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130ヵ国でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を固めております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器（WEEE）指令、電気電子機器含有特定危険物質制限（ROHS）指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め成長を持続させてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。また新たな柱として期待するメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

##### （歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

##### （工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

##### （メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,166,475	14,977,151
受取手形及び売掛金	3,440,926	3,192,196
有価証券	2,098,451	1,663,841
金銭の信託	2,454,635	2,612,294
商品及び製品	2,121,755	2,642,943
仕掛品	1,845,031	1,940,276
原材料及び貯蔵品	1,710,362	1,704,108
繰延税金資産	585,476	598,248
その他	596,044	658,522
貸倒引当金	△23,523	△49,376
流動資産合計	26,995,635	29,940,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,270	4,464,863
機械装置及び運搬具	2,339,125	2,626,359
工具、器具及び備品	2,095,726	2,286,700
土地	1,218,738	1,274,908
建設仮勘定	92,388	72,516
減価償却累計額	△5,473,262	△6,124,342
有形固定資産合計	4,608,987	4,601,006
無形固定資産		
ソフトウェア	353,315	266,964
ソフトウェア仮勘定	—	36,520
のれん	59,548	22,301
その他	9,962	5,667
無形固定資産合計	422,826	331,453
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,590	4,844,337
関係会社株式	374,499	403,877
長期定期預金	500,000	—
保険積立金	1,111,142	2,035,778
繰延税金資産	404,105	307,919
その他	316,303	407,141
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	6,398,547	7,996,960
固定資産合計	11,430,361	12,929,419
資産合計	38,425,996	42,869,624

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	561,395	362,755
短期借入金	108,990	104,361
未払法人税等	1,489,129	1,248,359
その他	1,049,675	1,907,281
流動負債合計	3,209,190	3,622,758
固定負債		
長期借入金	3,829	—
繰延税金負債	41,979	44,675
退職給付引当金	207,362	231,068
その他	140,971	140,800
固定負債合計	394,142	416,544
負債合計	3,603,333	4,039,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	36,475,433	40,216,981
自己株式	△2,452,972	△3,296,195
株主資本合計	36,053,957	38,952,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△189,686	153,852
為替換算調整勘定	△1,176,126	△456,962
その他の包括利益累計額合計	△1,365,812	△303,109
新株予約権	19,333	28,369
少数株主持分	115,184	152,779
純資産合計	34,822,663	38,830,322
負債純資産合計	38,425,996	42,869,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	22,266,020	22,583,136
売上原価	8,786,700	9,038,389
売上総利益	13,479,319	13,544,746
販売費及び一般管理費	6,287,613	6,883,286
営業利益	7,191,706	6,661,460
営業外収益		
受取利息	72,591	64,275
受取配当金	12,469	11,611
有価証券売却益	—	6,900
生命保険解約戻戻金	1,757	2,015
為替差益	—	89,177
金銭の信託運用益	—	169,331
雑収入	68,216	54,610
営業外収益合計	155,035	397,921
営業外費用		
支払利息	2,320	1,384
為替差損	153,482	—
金銭の信託運用損	37,087	—
雑損失	17,930	21,211
営業外費用合計	210,821	22,596
経常利益	7,135,920	7,036,785
特別利益		
固定資産売却益	1,405	970
投資有価証券売却益	5,650	7,580
生命保険解約差益	596,467	991
その他	3,000	—
特別利益合計	606,522	9,542
特別損失		
固定資産売却損	—	17,213
固定資産除却損	12,250	5,307
投資有価証券売却損	105,927	2,990
投資有価証券評価損	45,712	1,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,230	—
特別損失合計	169,119	27,050
税金等調整前当期純利益	7,573,323	7,019,277
法人税、住民税及び事業税	2,846,042	2,752,038
法人税等調整額	△13,576	△93,672
法人税等合計	2,832,465	2,658,366
少数株主損益調整前当期純利益	4,740,857	4,360,911
少数株主利益	45,990	20,315
当期純利益	4,694,866	4,340,596

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,740,857	4,360,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,405	343,539
為替換算調整勘定	△307,384	759,073
その他の包括利益合計	△542,789	1,102,613
包括利益	4,198,067	5,463,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,146,355	5,425,930
少数株主に係る包括利益	51,712	37,594

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	32,265,317	36,475,433
当期変動額		
剰余金の配当	△484,750	△599,048
当期純利益	4,694,866	4,340,596
当期変動額合計	4,210,116	3,741,547
当期末残高	36,475,433	40,216,981
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,886,207	△2,452,972
当期変動額		
自己株式の取得	△566,765	△843,222
当期変動額合計	△566,765	△843,222
当期末残高	△2,452,972	△3,296,195
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,410,606	36,053,957
当期変動額		
剰余金の配当	△484,750	△599,048
当期純利益	4,694,866	4,340,596
自己株式の取得	△566,765	△843,222
当期変動額合計	3,643,351	2,898,325
当期末残高	36,053,957	38,952,283



（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,718	△189,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235,405	343,539
当期変動額合計	△235,405	343,539
当期末残高	△189,686	153,852
為替換算調整勘定		
当期首残高	△863,020	△1,176,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313,105	719,163
当期変動額合計	△313,105	719,163
当期末残高	△1,176,126	△456,962
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△817,301	△1,365,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548,510	1,062,702
当期変動額合計	△548,510	1,062,702
当期末残高	△1,365,812	△303,109
新株予約権		
当期首残高	9,140	19,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,193	9,035
当期変動額合計	10,193	9,035
当期末残高	19,333	28,369
少数株主持分		
当期首残高	74,914	115,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,269	37,594
当期変動額合計	40,269	37,594
当期末残高	115,184	152,779
純資産合計		
当期首残高	31,677,359	34,822,663
当期変動額		
剰余金の配当	△484,750	△599,048
当期純利益	4,694,866	4,340,596
自己株式の取得	△566,765	△843,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498,048	1,109,333
当期変動額合計	3,145,303	4,007,659
当期末残高	34,822,663	38,830,322

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,573,323	7,019,277
減価償却費	723,547	809,717
のれん償却額	37,247	37,247
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,529	20,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△74,387	23,706
受取利息及び受取配当金	△85,060	△75,886
支払利息	2,320	1,384
有価証券売却益	—	△6,900
生命保険解約益	△598,224	△3,007
金銭の信託運用益	—	△169,331
投資有価証券売却益	△5,650	△7,580
投資有価証券売却損	105,927	2,990
投資有価証券評価損	45,712	1,540
有形固定資産売却益	△1,405	△970
有形固定資産売却損	—	17,213
有形固定資産除却損	12,250	5,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,230	—
売上債権の増減額（△は増加）	△362,597	438,274
たな卸資産の増減額（△は増加）	△173,015	△435,148
仕入債務の増減額（△は減少）	170,361	△428,737
為替差損益（△は益）	113,124	△622,288
その他	△14,467	760,978
小計	7,482,763	7,388,556
利息及び配当金の受取額	88,032	52,680
利息の支払額	△2,320	△1,384
法人税等の支払額	△2,466,011	△3,000,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102,465	4,439,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,155,480
有価証券の売却及び償還による収入	362,370	1,518,720
金銭の信託の取得による支出	△2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,181,696	△550,817
有形固定資産の売却による収入	4,133	14,248
無形固定資産の取得による支出	△72,831	△67,183
投資有価証券の取得による支出	△1,577,600	△1,600,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	560,519	551,550
非連結子会社株式の取得による支出	—	△7,985
定期預金の預入による支出	△13,032,176	△10,496,500
定期預金の払戻による収入	14,306,516	11,020,888
保険積立金の積立による支出	△19,065	△925,840
保険積立金の解約による収入	1,120,568	76,530
その他	△168,183	△114,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197,444	△1,736,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,603	△9,217
自己株式の取得による支出	△566,765	△843,222
配当金の支払額	△484,354	△599,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,723	△1,451,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287,019	998,397
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	557,277	2,249,577
現金及び現金同等物の期首残高	7,632,803	8,190,080
現金及び現金同等物の期末残高	8,190,080	10,439,658

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 10社

NSK-AMERICA CORP.

NSK DENTAL LLC

NSK EUROPE GmbH

NSK EURO HOLDINGS S. A.

NSK FRANCE S. A. S.

上海弩速克国际贸易有限公司

NSK UNITED KINGDOM LTD

NSK OCEANIA PTY. LTD

NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

PODIA FRANCE S. A. S.

（2）非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD

NSK SERVICE CO., LTD

NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH

NSK PRECISION CO., LTD

ENKO S. A. S.

NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD

NSK SERVICE CO., LTD

NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH

NSK PRECISION CO., LTD

ENKO S. A. S.

NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

## ④ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,194,679	2,379,923	691,417	22,266,020	—	22,266,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,194,679	2,379,923	691,417	22,266,020	—	22,266,020
セグメント利益	8,817,340	669,943	217,602	9,704,886	(2,513,180)	7,191,706
セグメント資産	9,569,441	2,080,484	665,400	12,315,326	26,110,669	38,425,996
その他の項目						
減価償却費	394,214	84,708	34,253	513,175	210,371	723,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	602,934	206,206	65,745	874,886	264,698	1,139,585

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。

(4)その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,458,483	3,373,929	750,722	22,583,136	—	22,583,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,458,483	3,373,929	750,722	22,583,136	—	22,583,136
セグメント利益	7,657,223	1,288,873	168,788	9,114,885	(2,453,424)	6,661,460
セグメント資産	9,657,438	1,915,162	850,113	12,422,714	30,446,910	42,869,624
その他の項目						
減価償却費	420,918	108,054	42,416	571,390	238,327	809,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,808	82,805	31,168	433,782	184,408	618,191

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4)その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

## （関連情報）

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
5,366,166	4,208,944	3,056,303	5,994,589	3,640,016	22,266,020

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,288,896	573,649	23,873	705,002	17,565	4,608,987

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
5,555,041	3,578,219	3,989,812	5,945,722	3,514,340	22,583,136

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,152,575	630,859	16,582	783,783	17,205	4,601,006

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	37,247	—	—	37,247	—	—	37,247
当期末残高	59,548	—	—	59,548	—	—	59,548

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	37,247	—	—	37,247	—	—	37,247
当期末残高	22,301	—	—	22,301	—	—	22,301

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	5,790円54銭	6,561円31銭
1株当たり当期純利益金額	779円53銭	726円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	779円24銭	725円88銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	4,694,866千円	4,340,596千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益金額	4,694,866千円	4,340,596千円
期中平均株式数	6,022,666株	5,976,117株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	2,238株	3,638株
（うち新株予約権）	(2,238株)	(3,638株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,787,204	10,469,573
受取手形	238,494	277,575
売掛金	3,438,844	3,313,380
有価証券	2,098,451	1,663,841
金銭の信託	2,454,635	2,612,294
商品及び製品	1,417,112	1,744,966
仕掛品	1,845,031	1,940,276
原材料及び貯蔵品	1,710,362	1,704,108
前渡金	38	76
前払費用	68,759	62,923
繰延税金資産	362,892	280,352
未収消費税等	96,274	63,940
その他	330,791	391,071
貸倒引当金	△6,200	△2,400
流動資産合計	22,842,693	24,521,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,158,160	3,199,702
減価償却累計額	△1,642,843	△1,750,538
建物（純額）	1,515,317	1,449,164
構築物	401,190	392,520
減価償却累計額	△274,446	△287,061
構築物（純額）	126,744	105,459
機械及び装置	2,221,204	2,498,117
減価償却累計額	△1,580,150	△1,853,134
機械及び装置（純額）	641,054	644,983
車両運搬具	80,131	77,223
減価償却累計額	△58,746	△60,416
車両運搬具（純額）	21,384	16,807
工具、器具及び備品	1,884,539	2,038,665
減価償却累計額	△1,698,752	△1,876,963
工具、器具及び備品（純額）	185,787	161,702
土地	710,779	701,957
建設仮勘定	87,830	72,501
有形固定資産合計	3,288,896	3,152,575
無形固定資産		
ソフトウェア	346,518	248,576
ソフトウェア仮勘定	—	36,520
その他	9,962	5,667
無形固定資産合計	356,481	290,763

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,554	4,844,296
関係会社株式	1,029,914	1,045,643
関係会社社債	302,130	344,130
出資金	1,047	1,047
長期貸付金	95,000	151,000
関係会社長期貸付金	410,608	436,146
長期定期預金	500,000	—
保険積立金	1,111,142	2,035,778
繰延税金資産	404,105	263,400
その他	56,630	54,283
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,603,041	9,173,632
固定資産合計	11,248,418	12,616,971
資産合計	34,091,112	37,138,949

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,358	255,335
短期借入金	100,000	100,000
未払金	469,242	439,801
未払費用	194,578	206,754
未払法人税等	1,427,487	1,188,703
前受金	73,839	112,056
預り金	85,551	60,500
デリバティブ債務	—	664,382
その他	8	—
流動負債合計	2,682,066	3,027,534
固定負債		
退職給付引当金	207,362	231,068
その他	140,800	140,800
固定負債合計	348,162	371,868
負債合計	3,030,228	3,399,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	173,935	173,759
別途積立金	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金	3,323,477	6,492,963
利益剰余金合計	31,652,712	34,822,022
自己株式	△2,452,972	△3,296,195
株主資本合計	31,231,237	33,557,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189,686	153,852
評価・換算差額等合計	△189,686	153,852
新株予約権	19,333	28,369
純資産合計	31,060,883	33,739,547
負債純資産合計	34,091,112	37,138,949

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	18,700,025	19,030,627
商品売上高	148,823	162,539
売上高合計	18,848,848	19,193,167
売上原価		
製品期首たな卸高	1,239,194	1,317,713
当期製品製造原価	8,983,336	9,671,340
合計	10,222,531	10,989,053
製品他勘定振替高	253,420	563,230
製品期末たな卸高	1,317,713	1,651,156
製品売上原価	8,651,396	8,774,666
商品期首たな卸高	96,032	99,399
当期商品仕入高	71,511	76,259
合計	167,543	175,658
商品期末たな卸高	99,399	93,809
商品売上原価	68,144	81,848
売上原価合計	8,719,541	8,856,515
売上総利益	10,129,306	10,336,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	514,594	726,730
発送運賃	186,994	182,088
交際費	17,644	24,934
役員報酬	208,570	211,519
従業員給料及び手当	1,275,903	1,332,380
雑給	59,487	61,824
賞与	94,915	104,396
株式報酬費用	10,193	9,035
退職給付費用	22,492	76,996
法定福利費	174,860	206,529
福利厚生費	72,041	43,670
賃借料	103,558	90,221
修繕費	35,972	21,542
支払手数料	627,092	578,859
保険料	69,948	68,235
水道光熱費	14,197	17,744
旅費及び交通費	225,927	213,752
通信費	37,362	40,786
図書費	3,676	3,071
消耗品費	77,350	59,078
事務用品費	22,730	19,853
会議費	9,420	8,692
寄付金	19,037	5,465
諸会費	6,180	5,602
租税公課	44,030	43,888
試験研究費	267,878	191,836
減価償却費	102,310	103,643
ソフトウェア償却費	57,914	49,285
貸倒引当金繰入額	800	△3,800
雑費	1,696	1,691
販売費及び一般管理費合計	4,364,784	4,499,558
営業利益	5,764,522	5,837,093

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	31,295	23,565
有価証券利息	32,462	30,635
受取配当金	12,469	11,611
有価証券売却益	—	6,900
金銭の信託運用益	—	169,331
生命保険解約返戻金	1,757	2,015
為替差益	—	126,272
雑収入	27,744	29,063
営業外収益合計	105,729	399,395
営業外費用		
支払利息	902	904
為替差損	136,708	—
金銭の信託運用損	37,087	—
雑損失	16,616	16,801
営業外費用合計	191,314	17,706
経常利益	5,678,937	6,218,782
特別利益		
固定資産売却益	503	99
投資有価証券売却益	5,650	7,580
生命保険解約差益	596,467	991
その他	3,000	—
特別利益合計	605,621	8,671
特別損失		
固定資産売却損	—	17,213
固定資産除却損	12,250	639
投資有価証券売却損	105,927	2,990
投資有価証券評価損	45,712	1,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,230	—
特別損失合計	169,119	22,382
税引前当期純利益	6,115,439	6,205,071
法人税、住民税及び事業税	2,422,751	2,393,828
法人税等調整額	△25,187	42,885
法人税等合計	2,397,564	2,436,714
当期純利益	3,717,875	3,768,357

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	65,300	65,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,300	65,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	163,750	173,935
当期変動額		
特別償却準備金の積立	37,149	34,218
特別償却準備金の取崩	△26,964	△34,394
当期変動額合計	10,185	△176
当期末残高	173,935	173,759
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	28,090,000	28,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,090,000	28,090,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	100,537	3,323,477
当期変動額		
剰余金の配当	△484,750	△599,048
当期純利益	3,717,875	3,768,357
特別償却準備金の積立	△37,149	△34,218
特別償却準備金の取崩	26,964	34,394
当期変動額合計	3,222,939	3,169,486
当期末残高	3,323,477	6,492,963



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	28,419,588	31,652,712
当期変動額		
剰余金の配当	△484,750	△599,048
当期純利益	3,717,875	3,768,357
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,233,124	3,169,309
当期末残高	31,652,712	34,822,022
自己株式		
当期首残高	△1,886,207	△2,452,972
当期変動額		
自己株式の取得	△566,765	△843,222
当期変動額合計	△566,765	△843,222
当期末残高	△2,452,972	△3,296,195
株主資本合計		
当期首残高	28,564,877	31,231,237
当期変動額		
剰余金の配当	△484,750	△599,048
当期純利益	3,717,875	3,768,357
自己株式の取得	△566,765	△843,222
当期変動額合計	2,666,359	2,326,087
当期末残高	31,231,237	33,557,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,718	△189,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235,405	343,539
当期変動額合計	△235,405	343,539
当期末残高	△189,686	153,852
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,718	△189,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235,405	343,539
当期変動額合計	△235,405	343,539
当期末残高	△189,686	153,852
新株予約権		
当期首残高	9,140	19,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,193	9,035
当期変動額合計	10,193	9,035
当期末残高	19,333	28,369
純資産合計		
当期首残高	28,619,736	31,060,883
当期変動額		
剰余金の配当	△484,750	△599,048
当期純利益	3,717,875	3,768,357
自己株式の取得	△566,765	△843,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225,211	352,575
当期変動額合計	2,441,147	2,678,663
当期末残高	31,060,883	33,739,547